

全体貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	10,824,761	固定負債	4,069,447
有形固定資産	9,236,415	地方債等	3,682,305
事業用資産	3,512,805	長期未払金	-
土地	363,207	退職手当引当金	379,283
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	6,013,706	その他	7,859
建物減価償却累計額	△ 3,218,906	流動負債	258,892
工作物	2,968,859	1年内償還予定地方債等	435,047
工作物減価償却累計額	△ 2,624,853	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	26,323
航空機	-	預り金	△ 204,442
航空機減価償却累計額	-	その他	1,965
その他	-	負債合計	4,328,340
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	10,792	固定資産等形成分	11,497,738
インフラ資産	5,532,717	余剰分(不足分)	△ 4,331,070
土地	24,574		
建物	128,365		
建物減価償却累計額	△ 51,669		
工作物	19,915,099		
工作物減価償却累計額	△ 14,500,606		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	16,953		
物品	821,604		
物品減価償却累計額	△ 630,712		
無形固定資産	111,580		
ソフトウェア	111,580		
その他	0		
投資その他の資産	1,476,766		
投資及び出資金	23,323		
有価証券	5,000		
出資金	18,323		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	7,203		
長期貸付金	-		
基金	1,446,819		
減債基金	132,917		
その他	1,313,902		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 579		
流動資産	670,246		
現金預金	139,623		
未収金	△ 142,359		
短期貸付金	-		
基金	672,977		
財政調整基金	672,977		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	6		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	11,495,007	純資産合計	7,166,668
		負債及び純資産合計	11,495,007

全体行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	2,842,880
業務費用	2,222,527
人件費	641,467
職員給与費	360,309
賞与等引当金繰入額	2,921
退職手当引当金繰入額	257,435
その他	20,802
物件費等	1,513,891
物件費	647,578
維持補修費	103,814
減価償却費	760,839
その他	1,661
その他の業務費用	67,169
支払利息	24,692
徴収不能引当金繰入額	-
その他	42,477
移転費用	620,353
補助金等	560,857
社会保障給付	50,874
他会計への繰出金	-
その他	8,622
経常収益	124,816
使用料及び手数料	62,287
その他	62,529
純経常行政コスト	2,718,064
臨時損失	131,682
災害復旧事業費	41,489
資産除売却損	90,194
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	420
資産売却益	420
その他	-
純行政コスト	2,849,327

全体純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	8,098,082	12,309,895	△ 4,211,812
純行政コスト (△)	△ 2,849,327		△ 2,849,327
財源	2,132,481		2,132,481
税収等	1,694,935		1,694,935
国県等補助金	437,545		437,545
本年度差額	△ 716,846		△ 716,846
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 818,474	818,474
有形固定資産等の増加		△ 77,004	77,004
有形固定資産等の減少		△ 819,406	819,406
貸付金・基金等の増加		94,644	△ 94,644
貸付金・基金等の減少		△ 16,709	16,709
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	6,317	6,317	
その他	△ 220,886	0	△ 220,886
本年度純資産変動額	△ 931,415	△ 812,157	△ 119,258
本年度末純資産残高	7,166,668	11,497,738	△ 4,331,070

全体資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,819,209
業務費用支出	1,198,856
人件費支出	381,111
物件費等支出	787,607
支払利息支出	24,692
その他の支出	5,446
移転費用支出	620,353
補助金等支出	560,857
社会保障給付支出	50,874
他会計への繰出支出	-
その他の支出	8,622
業務収入	2,197,590
税収等収入	1,690,481
国県等補助金収入	387,085
使用料及び手数料収入	61,082
その他の収入	58,940
臨時支出	41,489
災害復旧事業費支出	41,489
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	336,892
【投資活動収支】	
投資活動支出	247,033
公共施設等整備費支出	186,189
基金積立金支出	60,843
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	51,572
国県等補助金収入	37,005
基金取崩収入	14,147
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	420
その他の収入	-
投資活動収支	△ 195,461
【財務活動収支】	
財務活動支出	397,876
地方債等償還支出	397,876
その他の支出	-
財務活動収入	212,614
地方債等発行収入	212,614
その他の収入	-
財務活動収支	△ 185,262
本年度資金収支額	△ 43,830
前年度末資金残高	183,453
本年度末資金残高	139,623
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	139,623

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定。)
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 10年～50年
工作物 3年～60年
物品 2年～18年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
(ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。)
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立額の運用益のうち道志村へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。